

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 福山通運株式会社

【英訳名】 FUKUYAMA TRANSPORTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 小丸 成洋

【本店の所在の場所】 広島県福山市東深津町四丁目20番1号

【電話番号】 (084)924 - 2000

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経理・財務担当 桑本 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂一丁目13番6号

【電話番号】 (03)3643 - 0292

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 営業・情報システム担当兼関東統括部長
本瓦 豊太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結累計期間	第66期 第2四半期連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	120,473	124,201	246,476
経常利益 (百万円)	5,830	5,938	13,596
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,882	3,766	4,325
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	388	5,546	8,861
純資産額 (百万円)	182,046	193,467	189,303
総資産額 (百万円)	347,108	366,859	366,114
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.82	15.78	18.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	13.61	-
自己資本比率 (%)	51.9	52.2	51.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,729	5,952	16,093
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,744	9,282	1,664
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,287	2,812	19,211
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	21,580	20,840	26,955

回次	第65期 第2四半期連結会計期間	第66期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.95	6.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第65期第2四半期連結累計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、福通エクスプレス北海道(株)、福通エクスプレス仙台(株)及び福通エクスプレス甲信越(株)は、平成25年4月1日付で業務の効率化を図るため福通エクスプレス(株)と合併し、商号を福山エクスプレス(株)に変更しており、フクツー物流東京(株)は、平成25年5月1日付で業務の効率化を図るためフクツー物流(株)と合併し、商号を福山ロジスティクス(株)に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融政策の効果等を背景に、企業収益や個人消費に改善傾向が見られるなど緩やかな回復基調にありましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速などにより、依然として先行き不透明な状況で推移してまいりました。

貨物自動車運送業界におきましては、景気の回復基調に支えられ、国内貨物輸送量に改善の兆しが見られたものの、本格的な回復には至らず、一方では燃料価格の高止まり等により、引き続き厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと当社グループでは、東京支店の再開発をはじめ各地で拠点整備や流通センター施設の建設に着手するなど経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は1,242億1百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は55億97百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益は59億38百万円（前年同期比1.9%増）となり、四半期純利益につきましては、特別損益の改善により37億66百万円（前年同期比100.1%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概要は次のとおりであります。

運送事業におきましては、取扱量の増勢のなかで、B to B市場での小口荷物の的を絞りと、一方では長距離及び重厚長大荷物の抑制など採算荷物の選別強化の徹底を図るなど荷物構造の改善を優先課題として取り組んでまいりました。なお、さる3月に開始した東京・大阪間のコンテナ専用列車により定時安定運行が定着し、配達網の拡充など輸送サービスの向上にも努めてまいりました。

以上の結果、売上高は1,094億35百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は48億87百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

流通加工事業におきましては、大型物流センターの稼働率の向上を図ると共に、新規案件の獲得に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は54億71百万円（前年同期比2.6%増）となりましたが、新センターの開業負担も重なり営業利益は3億21百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

国際事業におきましては、東南アジアにおける営業活動の強化により、国際利用運送事業の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は30億40百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は2億56百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

その他事業におきましては、賃貸施設の稼働率は大幅に改善することが出来ましたが、商品販売事業は振るいませんでした。

以上の結果、売上高は62億54百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は17億79百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

今後の見通しといたしましては、わが国経済は復興需要と経済・金融政策等により回復基調を維持していくものとみられますが、海外景気の下振れ懸念は払拭できず、本格的な景気回復には程遠いものと予想されます。

貨物自動車運送業界におきましては、平成26年4月の消費税率引き上げを控え、駆け込み需要により輸送量の増加が見込まれるものの、燃料価格をはじめ諸経費の上昇もあり、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうしたなか当社グループでは、当下半期中におきましては運送事業では、全国7か所の集配拠点の新增設を予定しており、ネットワーク網の拡大とともにB to B市場における事業基盤の強化を図ってまいります。流通加工事業におきましても10月からイオン西関東PC（神奈川県）、11月からイオン松山XD（愛媛県）を開設するなど新規案件の開発に努めてまいります。また国際事業では、国内通関ネットワーク網を利用した国際複合一貫輸送の提案を通して一層の拡大を図ってまいります。

(輸送及び収入の状況)

運送事業

貨物運送事業、港湾運送事業及びその他付帯事業に関する実績

() 輸送実績

車両所有状況	最大積載屯数 (屯)	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	
		台数 (台)	延最大積載屯数 (屯)	台数 (台)	延最大積載屯数 (屯)
大型車	6 ~ 12.5	3,820	39,886	3,873	41,169
	(トラクター)	260	-	258	-
	12.3 ~ 24	412	6,406	407	6,329
中型車	3 ~ 4.25	4,629	15,086	4,561	14,868
小型車	0.35 ~ 2	7,885	14,887	7,662	14,504
合計	-	17,006	76,267	16,761	76,872
車両稼働状況	稼働日数	127日		127日	
	延実在車両数	3,114千台		3,063千台	
	延実働車両数	2,161千台		2,125千台	
	車両稼働率	69.4%		69.4%	
	輸送屯数	5,308千屯		5,401千屯	
	総走行距離	247,424千km		247,253千km	

() 営業収入の地域別状況

区分	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	前年同四半期比 (%)
北海道・東北地区	9,637百万円	10,374百万円	107.6
関東地区	42,572百万円	44,826百万円	105.3
中部地区	19,147百万円	19,746百万円	103.1
近畿地区	33,553百万円	35,290百万円	105.2
中国・四国地区	28,504百万円	29,586百万円	103.8
九州地区	12,647百万円	13,190百万円	104.3
合計	146,062百万円	153,015百万円	104.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、発送運賃収入及びその他の付帯収入であり、状況を正確に表すため、地域間の内部売上高を含めて記載しております。

() 従業員 1 人当たりの月額営業収入

区分	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	前年同四半期比(%)
1 か月平均営業収入	24,343百万円	25,502百万円	104.8
平均在籍従業員数	17,543人	17,566人	100.1
1 人当たりの月額営業収入	1,387千円	1,451千円	104.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

() 燃料の購入量及び使用量

区分	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)				当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)			
	期首在庫量 (KL)	購入量 (KL)	使用量 (KL)	期末在庫量 (KL)	期首在庫量 (KL)	購入量 (KL)	使用量 (KL)	期末在庫量 (KL)
ガソリン	470	3,374	3,370	474	502	3,291	3,317	476
軽油	2,666	56,102	56,554	2,214	2,205	57,476	57,389	2,292

() 燃料価格の推移

区分	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
ガソリン	136円	143円
軽油	104円	110円

(注) 市場価格は、財団法人経済調査会発行の経済調査報告書・デジタル物価版に基づく第 2 四半期連結累計期間の 1 L 当たりの平均値であります。

() 営業収入実績

区分	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	前年同四半期比(%)
貨物運送事業	105,613百万円	109,072百万円	103.3
港湾運送事業	63百万円	64百万円	100.6
その他付帯事業	283百万円	298百万円	105.4
合計	105,960百万円	109,435百万円	103.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

流通加工事業

倉庫業及び流通加工業に関する実績

() 施設の状況

区分		前第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)
流通加工事業場	面積	649,743㎡	628,527㎡
	設置数	103か所	101か所

() 営業収入実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前年同四半期比(%)
倉庫業	76百万円	92百万円	120.4
流通加工業	5,258百万円	5,378百万円	102.3
合計	5,335百万円	5,471百万円	102.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

国際事業

() 施設の状況

区分		前第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)
保税蔵置場	面積	10,261㎡	10,261㎡
	設置数	9か所	9か所
通関業	許可取得状況	22か所	22か所

() 営業収入実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前年同四半期比(%)
国際利用運送業	1,790百万円	1,935百万円	108.1
通関業	1,209百万円	1,104百万円	91.3
合計	3,000百万円	3,040百万円	101.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

その他事業

不動産の賃貸業及びその他の事業に関する実績

() 施設の貸付の状況

区分		前第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)
不動産等賃貸業			
建物	面積	1,442,841㎡	1,441,698㎡
土地	面積	1,732,520㎡	1,731,409㎡
機器	台数	3,846台	2,537台

() 営業収入実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	前年同四半期比(%)
不動産等賃貸業	5,894百万円	6,146百万円	104.3
物品販売事業	2,084百万円	1,883百万円	90.4
コンビニエンスストア事業	668百万円	661百万円	99.0
損害保険代理業	180百万円	187百万円	103.8
労働者派遣業(委託業務)	833百万円	949百万円	114.0
その他事業	829百万円	777百万円	93.8
合計	10,491百万円	10,606百万円	101.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、状況を正確に表すため、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7億45百万円増加し3,668億59百万円となりました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少などにより流動資産が93億80百万円減少した反面、建設仮勘定の増加などにより有形固定資産が65億31百万円増加したことや、投資有価証券の増加などにより投資その他の資産が37億19百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて34億18百万円減少し1,733億91百万円となりました。これは主に、長期繰延税金負債の増加などにより固定負債が8億76百万円増加した反面、支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少などにより流動負債が42億95百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて41億64百万円増加し1,934億67百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加などにより株主資本が25億88百万円、その他有価証券評価差額金の増加などによりその他の包括利益累計額が16億35百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から61億15百万円減少し208億40百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ12億22百万円増加(前年同四半期比25.9%増)し59億52百万円の資金収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益額が23億70百万円増加したことや法人税等の支払額が16億42百万円減少したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ200億27百万円減少(前年同四半期は107億44百万円の資金収入)し92億82百万円の資金支出となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が181億2百万円減少したことや有形固定資産の取得による支出が25億32百万円増加したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ194億75百万円増加(前年同四半期比87.4%増)し28億12百万円の資金支出となりました。これは主に、社債の償還による支出が178億43百万円減少したことや自己株式の取得による支出が13億18百万円減少したことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの

価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

当社は、健全な事業活動を通じて、「総合物流企業として文化の向上と豊かな生活の創造及び地域経済の発展に貢献すべく、たゆまぬ創意と工夫で物流フロンティアを先駆し続ける」という経営理念を実践いたしております。また、現代社会において物流は国民生活の重要なライフラインの一つとなっており、当社はそれを担う企業であることを自覚し、多様化するお客様のニーズにお応えしていくと共に、輸送サービスの安全・安心の確保及び社会貢献にも積極的に取り組み、良き企業市民として社会的責任を全うしてまいります。

基本方針の実現に資する具体的内容

当社では、平成24年度を初年度とした第2次中期経営計画「Challenge, Change 2014」を策定し、より一層の企業価値の向上に努めております。この第2次中期経営計画では、「すべては、安全・安心をお届けするために」をコンセプトとし、当社が創業以来築き上げてまいりました品質力、創造力、現場力、環境力の“4つの力”が企業価値の源泉であるとの認識のもと、これらを経営方針の基本方針とし、経営目標の達成に取り組んでおります。この基本方針では、安全・安心なサービスの“品質力”を向上 営業基盤の強化による新たな価値を生み出す“創造力”の強化 人材育成による“現場力”の強化 地球“環境力”の拡充を掲げ、企業価値の更なる向上を目指しております。また、当社では、企業価値を高めるだけではなく、物流は電気、水道などと同様に重要なライフラインの機能を果たすものであり、安全・安心な物流サービスを安定的に、かつ継続してすべての皆様にお届けしていくことを最重要課題とし、そのサービスの提供を通じて、社会の持続可能な発展のため、企業市民としての社会的責任を積極的に果たしていくことが使命であると考えております。

当社は、これら当社の企業価値の源泉を今後も継続し発展させていくことが、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものと確信しております。

また、上記の諸施策の実行に際し、コーポレート・ガバナンスの強化が極めて重要であると認識し、効率的で透明性の高い経営体制の確立に努めております。その取り組みの一環として、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、グループにおける経営意思決定及び業務遂行の迅速化と責任の明確化による体制の強化を図るため、平成23年4月1日より執行役員制度を導入しております。また、株主の皆様を始めとするステークホルダーに対する取締役の経営責任をより明確にするため、当社取締役の任期は1年としており、豊富な経営経験を有する3名の社外取締役は、当社への有効な助言等を行うことにより、多様な視点から取締役会の監督強化に寄与しております。これに加えて、当社の監査役会は、独立性の高い社外監査役3名を含む5名で構成され、監査役が取締役会に出席することにより取締役の業務執行状況を常に監視する体制を整えております。

なお、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）においては、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規程に従い、（イ）当社社外取締役、（ロ）当社社外監査役、又は（ハ）社外の有識者（実績ある会社経営者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

本プランは下記（ ）又は（ ）に該当する当社株券等の買付又はこれに類似する行為（以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行う者又は提案する者（以下「買付者等」といいます。）は、あらかじめ本プランに定められる手続きに従うこととします。

（ ）当社が発行者である株券等（注1）について、保有者（注2）の株券等保有割合（注3）が20%以上となる買付

（ ）当社が発行者である株券等（注4）について、公開買付（注5）に係る株券等の株券等所有割合（注6）及びその特別関係者（注7）の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、買付者等の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、提案する買付行為の概要、及び本プランに定める手続きを順守する旨の誓約文言等を当社の定める書式により日本語で記載した意向表明書を提出していただきます。当社取締役会は、かかる意向表明書受領後10営業日以内に、当社株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）のリストを、当該買付者等に交付いたします。リストの交付を受けた買付者等は当社取締役会に対して、本必要情報を、日本語で記載した書面により提供していただきます。

（注1）金融商品取引法第27条の23第1項に定義されます。以下別段の定めがない限り同じ。

（注2）金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。

（注3）金融商品取引法第27条の23第4項に定義されます。以下同じ。

（注4）金融商品取引法第27条の2第1項に定義されます。以下同じ。

（注5）金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下同じ。

(注6) 金融商品取引法第27条の2第8項に定義されます。以下同じ。

(注7) 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者(当社取締役会がこれに該当すると認めたと者を含む。)をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除いております。以下同じ。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

重要な設備の新設等

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (㎡)
				総額	既支払額				
提出会社	名古屋南支店(注) (名古屋市南区)	運送・流通 加工	トラック ターミナル	2,600	-	自己資金	平成25年 5月	平成26年 9月	13,243
提出会社	東京支店(注) (東京都江東区)	運送・流通 加工・国際 ・その他	トラック ターミナル 社宅	23,921	-	自己資金	平成25年 8月	平成29年 1月	119,400
東北王子 運送株	山形物流センター (山形県東根市)	運送・流通 加工	トラック ターミナル	2,300	690	自己資金	平成25年 5月	平成26年 3月	21,927

(注) 支店の更なる機能向上及び社宅の老朽化に伴う建替えであります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

貨物自動車運送業界におきましては、景気が緩やかながらも回復傾向にあるなか、国内貨物輸送量は一部に改善の兆しが見られるものの、本格的な回復には至っておらず、燃料価格の高止まり等により、非常に厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうしたなか当社グループは、引き続き営業の基本方針である小口化の推進と不採算荷物の選別強化の徹底を図ることで、収支構造の改善を優先課題とした営業展開を行ってまいります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

貨物自動車運送業界は、環境対策、安全対策、労務管理など事業者には課せられた責任は多岐にわたると認識しております。これらに限らず、社会的責任や安全安心といった経営理念に継続して取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	278,851,815	278,851,815	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	278,851,815	278,851,815	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	-	278,851	-	30,310	-	37,104

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	42,886	15.37
公益財団法人渋谷育英会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	26,830	9.62
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	19,398	6.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,658	5.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	10,863	3.89
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	10,087	3.61
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	8,813	3.16
福山通運従業員持株会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	4,688	1.68
株式会社大創産業	広島県東広島市西条吉行東1丁目4番14号	4,365	1.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,294	1.53
計	-	146,883	52.67

- (注) 1 単位未満は、切捨てて表示しております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 42,886千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 14,658千株
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち17,000千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち3,818千株は、近畿日本鉄道株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
- 4 当社は、自己株式40,208千株(14.41%)を保有しておりますが、上記には記載しておりません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,208,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 237,968,000	237,968	-
単元未満株式	普通株式 675,815	-	-
発行済株式総数	278,851,815	-	-
総株主の議決権	-	237,968	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式668株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 福山通運株式会社	広島県福山市東深津町 四丁目20番1号	40,208,000	-	40,208,000	14.41
計	-	40,208,000	-	40,208,000	14.41

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は、単位未満を切捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,756	22,339
受取手形及び売掛金	33,528	30,557
繰延税金資産	1,489	1,304
その他	3,141	3,367
貸倒引当金	280	314
流動資産合計	66,636	57,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	193,758	195,044
減価償却累計額	130,822	132,707
建物及び構築物(純額)	62,936	62,337
機械装置及び運搬具	57,696	58,590
減価償却累計額	48,650	49,675
機械装置及び運搬具(純額)	9,045	8,914
工具、器具及び備品	13,143	13,089
減価償却累計額	11,028	11,060
工具、器具及び備品(純額)	2,114	2,029
土地	184,504	185,076
建設仮勘定	2,700	9,475
有形固定資産合計	261,301	267,833
無形固定資産	3,681	3,555
投資その他の資産		
投資有価証券	29,674	33,270
繰延税金資産	1,430	1,523
その他	3,509	3,517
貸倒引当金	120	96
投資その他の資産合計	34,494	38,214
固定資産合計	299,478	309,603
資産合計	366,114	366,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,705	17,253
短期借入金	11,900	11,900
1年内返済予定の長期借入金	6,413	5,810
リース債務	2,079	1,732
未払法人税等	3,482	2,690
賞与引当金	2,821	2,761
その他	14,744	13,702
流動負債合計	60,146	55,851
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	41,038	41,249
リース債務	1,017	267
再評価に係る繰延税金負債	27,574	27,563
退職給付引当金	16,216	16,668
再開発費用引当金	2,378	2,378
債務保証損失引当金	13	13
負ののれん	73	48
その他	8,350	9,350
固定負債合計	116,663	117,540
負債合計	176,810	173,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,102	37,102
利益剰余金	98,535	101,129
自己株式	17,317	17,322
株主資本合計	148,631	151,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,163	9,796
土地再評価差額金	30,629	30,609
為替換算調整勘定	12	35
その他の包括利益累計額合計	38,806	40,442
少数株主持分	1,866	1,805
純資産合計	189,303	193,467
負債純資産合計	366,114	366,859

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	120,473	124,201
売上原価	112,494	115,506
売上総利益	7,979	8,694
販売費及び一般管理費	2,754	3,097
営業利益	5,224	5,597
営業外収益		
受取利息	11	2
受取配当金	299	366
負ののれん償却額	24	24
補助金収入	461	-
その他	188	217
営業外収益合計	985	611
営業外費用		
支払利息	246	211
金利スワップ評価損	21	-
その他	110	57
営業外費用合計	378	269
経常利益	5,830	5,938
特別利益		
固定資産売却益	2	99
投資有価証券売却益	-	379
負ののれん発生益	268	116
債務保証損失引当金戻入額	3	-
受取和解金	-	205
特別利益合計	274	800
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	233	97
減損損失	474	177
投資有価証券評価損	463	91
投資有価証券売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
厚生年金基金脱退拠出金	934	-
特別損失合計	2,106	369
税金等調整前四半期純利益	3,999	6,369
法人税、住民税及び事業税	1,689	2,554
法人税等調整額	445	69
法人税等合計	2,135	2,484
少数株主損益調整前四半期純利益	1,863	3,885
少数株主利益又は少数株主損失()	18	118
四半期純利益	1,882	3,766
少数株主利益又は少数株主損失()	18	118
少数株主損益調整前四半期純利益	1,863	3,885

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,479	1,633
為替換算調整勘定	4	27
その他の包括利益合計	1,475	1,661
四半期包括利益	388	5,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405	5,422
少数株主に係る四半期包括利益	16	123

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,999	6,369
減価償却費	4,702	4,703
負ののれん償却額	24	24
減損損失	474	177
引当金の増減額(は減少)	0	402
その他	487	2,481
小計	9,639	9,147
利息及び配当金の受取額	310	369
利息の支払額	227	214
法人税等の支払額	4,993	3,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,729	5,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,700	-
有形固定資産の取得による支出	6,479	9,012
有形固定資産の売却による収入	24	100
投資有価証券の取得による支出	303	1,129
投資有価証券の売却による収入	1	725
定期預金の預入による支出	1,094	789
定期預金の払戻による収入	19,193	1,091
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,080	-
その他	215	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,744	9,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	29,437	24,800
借入金の返済による支出	30,285	25,192
社債の償還による支出	17,843	-
リース債務の返済による支出	1,002	1,097
配当金の支払額	1,220	1,205
自己株式の取得による支出	1,323	4
その他	50	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,287	2,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,809	6,115
現金及び現金同等物の期首残高	28,390	26,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,580	20,840

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、福通エクスプレス北海道㈱、福通エクスプレス仙台㈱及び福通エクスプレス甲信越㈱は福通エクスプレス㈱(現 福山エクスプレス㈱)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。また、フクツー物流東京㈱はフクツー物流㈱(現 福山ロジスティクス㈱)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形

連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	353百万円	-百万円
支払手形	484	-

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 人件費	1,531百万円	1,658百万円
うち退職給付費用	48	53
うち賞与引当金繰入額	86	84
(2) 減価償却費	124	203
(3) 租税公課	233	223
(4) 貸倒引当金繰入額	109	47

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	23,124百万円	22,339百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,543	1,499
現金及び現金同等物	21,580	20,840

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,208	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,193	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,193	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,193	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	105,960	5,335	3,000	114,296	6,177	120,473
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-	4,313	4,313
計	105,960	5,335	3,000	114,296	10,491	124,787
セグメント利益	4,109	353	206	4,669	1,927	6,597

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,669
「その他」の区分の利益	1,927
全社費用(注)	1,373
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	5,224

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「運送事業」セグメント及び「流通加工事業」セグメントにおいて営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、又は地価の著しい下落が認められる資産グループについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該特別損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、「運送事業」が156百万円、「流通加工事業」が2百万円であります。また、報告セグメント以外の減損損失の計上額は315百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「運送事業」セグメントにおいて、絹川屋運送株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては846百万円でありませぬ。

(重要な負ののれん発生益)

「運送事業」セグメントにおいて、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより268百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	109,435	5,471	3,040	117,947	6,254	124,201
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-	4,352	4,352
計	109,435	5,471	3,040	117,947	10,606	128,554
セグメント利益	4,887	321	256	5,464	1,779	7,243

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,464
「その他」の区分の利益	1,779
全社費用(注)	1,646
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	5,597

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「運送事業」セグメントにおいて営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、又は地価の著しい下落が認められる資産グループについては、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また除却予定となった資産については、当該資産の使用価値を零としてそれぞれ当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該特別損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、「運送事業」が110百万円であります。また、報告セグメント以外の減損損失の計上額は67百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「運送事業」セグメントにおいて、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより116百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円82銭	15円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,882	3,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,882	3,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,662	238,646
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	13円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	38,095
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第66期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当につきましては、平成25年11月5日開催の取締役会におきまして、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,193百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

福山通運株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福山通運株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。